

米国ウィークリー

“それでも続く？ゴルドロック相場！”

リサーチ部 庵原 浩樹 増淵 透吾

Tel: 03-3666-2101

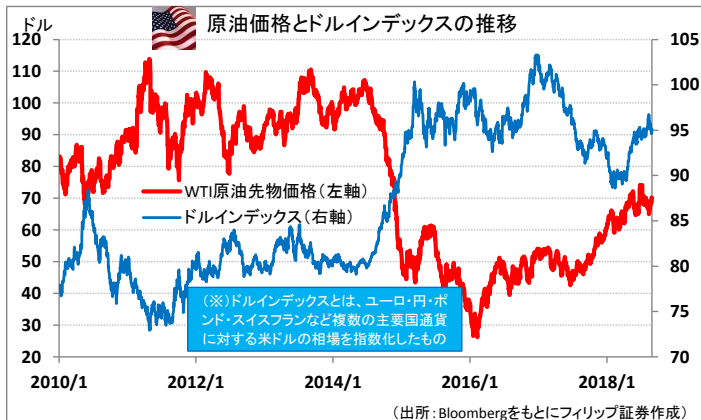
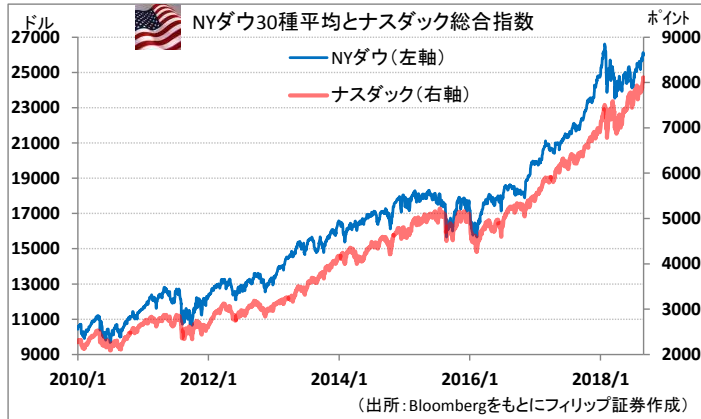
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp togo.masubuchi@phillip.co.jp



フィリップ証券株式会社

2018年9月4日号(2018/9/3 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“それでも続く？ゴルドロック相場！”

アップル(AAPL)の時価総額は1兆ドルを超え、アマゾン・ドット・コム(AMZN)の株価は節目の2,000ドル台に乗せ、同様に時価総額1兆ドル突破は時間の問題となる勢いだ。一方で、相場を取り巻くネガティブ材料は、枚挙に暇がない。

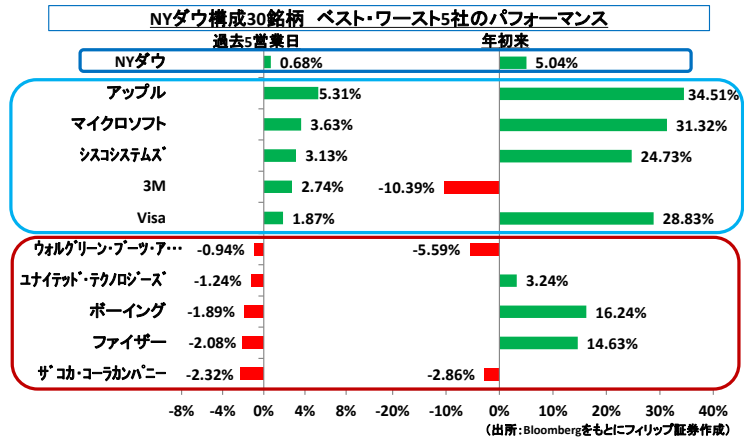
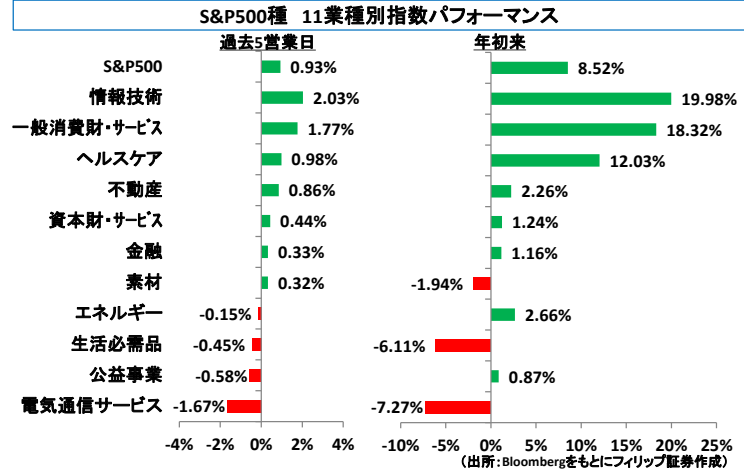
カナダとの貿易交渉は期限内に合意に至らず、トランプ大統領は NAFTA からの脱退も辞さない構え。中国からの輸入品2,000億ドルに対して、米国は追加関税を発動する可能性が高まっている。トルコへの強硬姿勢や混乱するアルゼンチン経済、米国の利上げなどに伴い新興国通貨への不安が強まっている。それでも、ナスダックや S&P500は最高値更新が続き、NY ダウも高値に迫る展開。熱すぎず、冷たくもない適温状態のいわゆるゴルドロック相場の状況にあると言える。景気指標、企業業績は高水準にある一方、長期金利は依然、3%を下回る歴史的な低位で推移。失業率は4%を切るほぼ完全雇用の一方、物価上昇率はFRBが目標とする2%をほぼ達成し、加熱する状況にもない。

トランプ大統領は減税というセーフティネットを施し、企業業績や景気を向上させたうえで、景気を冷やす恐れのある強硬な輸入規制へと舵を切った。むしろ、追加関税の発動がなければ、米国経済は過熱し FRB が利上げを急ぐ状況となった可能性もあるのではないだろうか。GDP 成長率は、個人消費や企業の設備投資が牽引し4-6月で前期比年率4.2%、7-9月の市場予想は同3.0%である(Bloomberg 集計)。アトランタ連銀による GDPNow では同4.1%増(8/30現在)が見込まれ、先進国・地域で突出している。当面、適温相場が続きそうだ。

S&P500構成企業の増益率は、2018/12期2Q(4-6月)の前年同期比24.4%増に対し3Q(7-9月)が同19.9%増、通期で前期比23.7%増の予想。パウエル FRB 議長は利上げを急がない姿勢を示しており、株価決定ファクターが企業業績と金利であるならば、セーフティネットが機能している米国の株価が最高値を更新しても不思議ではない状況にあると言える。年末商戦への期待が高まり、年末ラリーの展開も十分想定される。ただ、かづくの政策による押し上げの剥落や反動が将来、頭を化すリスクを頭の片隅に入れておく必要がある。チェックポイントは世界の貿易統計や米国を中心とする金利動向と見る。リスクシナリオも考慮に入れ、分散・長期の投資スタンスで銘柄選択を心掛けたい。(庵原)

9/4号ではセールスフォース・ドットコム(CRM)、ジェットブルー・エアウェイズ(JBLU)、ヒューレット・パッカード・エンタープライズ(HPE)、コカ・コーラ(KO)、マイクロン・テクノロジー(MU)、ティファニー・アンド・カンパニー(TIF)を取り上げた。

■S&P500 業種別および NY ダウ構成銘柄の騰落率(8/31 現在)



■主な企業決算の予定

- 9月5日(水): パイエル
- 6日(木): ブロードコム

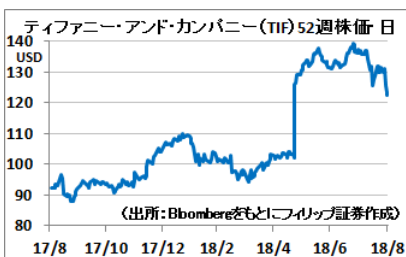
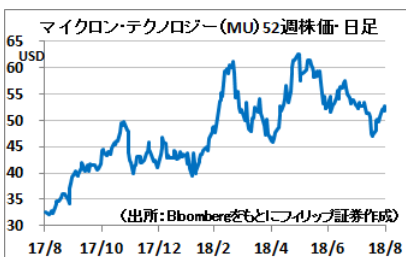
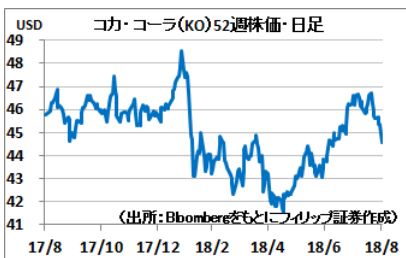
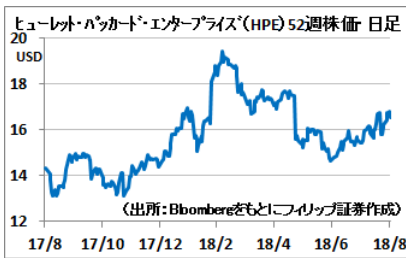
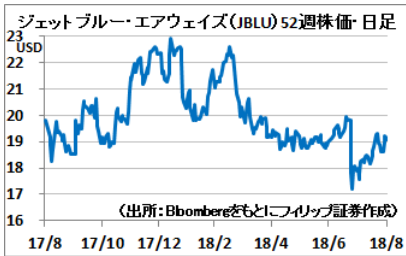
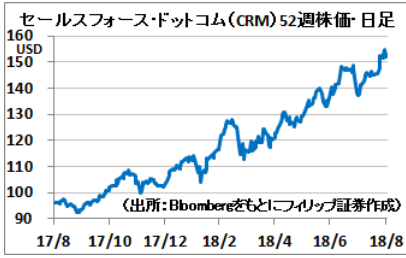
■主要イベントの予定

- 9月4日(火):
 - ・シカゴ連銀総裁の講演 (ブエノスアイレス)
 - ・豪中銀、政策金利発表
 - ・7月の建設支出
 - ・8月のISM 製造業景況指数
 - ・8月の自動車販売
 - ・7月のユーロ圏PPI
 - ・4-6月の南ア GDP
- 5日(水):
 - ・ミネアポリス連銀総裁の講演
 - ・7月の貿易収支
 - ・8月のユーロ圏サービス業・総合PMI(改定値)
 - ・7月のユーロ圏小売売上高
 - ・8月の中国財新サービス業・コンポジットPMI
- 6日(木):
 - ・ウーバー、フジタクシーとの配車サービス提供で共同会見(名古屋市)
 - ・ニューヨーク連銀総裁の講演
 - ・8月のADP雇用統計
 - ・新規失業保険申請件数(9月1日終了週)
 - ・7月の製造業受注、8月のISM 非製造業総合景況指数
- 7日(金):
 - ・ボストン連銀総裁、クリーブランド連銀総裁、ダラス連銀総裁の講演
 - ・8月の米雇用統計
 - ・4-6月のユーロ圏GDP(確定値)
 - ・8月の中国外貨準備高
- 8日(土):
 - ・8月の中国貿易収支
- 9日(日):
 - ・北朝鮮、建国70周年

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)



■ 銘柄ピックアップ



- ◇ **セールスフォース・ドットコム(CRM)** 市場:NYSE...2018/11/20に2019/1期3Q(8-10月)の決算発表を予定
 - ・1999年創業。クラウドアプリケーションおよびクラウドプラットフォームを提供する。顧客関係管理(CRM)のグローバルリーダーで、企業が顧客と様々な手段でつながることを支援する。
 - ・2019/1期2Q(5-7月)は、売上高が前年同期比27.3%増の32.81億USD、純利益は同6.5倍の2.99億USD。調整後EPSは0.71USDと市場予想の0.47USDを上回った。為替変動を除くベースでも同27%の増収。幅広い産業・地域で需要が伸び、4つのクラウドが全て売上を伸ばした。
 - ・2019/1期3Q(8-10月)会社計画は、売上高が前年同期比24-25%増の33.55-33.65億USD、調整後EPSが0.49-0.50。通期計画は、売上高を前期比25%増の131.25-131.75億USD(従来計画130.75-131.25億USD)、調整後EPSを2.50-2.52USD(同2.29-2.31USD)と上方修正。通期市場予想は売上高が同25.7%増の131.69億USD、当期利益が同5.8倍の7.37億USD。(増潤)
- ◇ **ジェットブルー・エアウェイズ(JBLU)** 市場:NASDAQ...2018/10/23に2018/12期3Q(7-9月)の決算発表を予定
 - ・1998年設立の格安航空会社。NY市を本拠地として、米国内、カリブ海地域、南米などに101の就航都市を展開している。2017年の国内線旅客数が座席マイルベースで米国第6位。
 - ・2018/12期2Q(4-6月)は、売上高が前年同期比5.0%増の19.28億USD、純利益が▲1.20億USDと前年同期の2.07億USDから赤字に転落。航空機の「エンブラエル190」に係る減損損失3.19億USDの計上が響いた。調整後EPSは0.38USDと市場予想の0.36USDを上回った。
 - ・2018/12通期の市場予想は、売上高が前期比9.2%増の76.58億USD、当期利益は同53.0%減の5.39億USDである。同社は米大手航空会社で初めて1つ目の受託手荷物手数料の値上げを発表。25USDから30USDに引き上げた。8/27予約分の航空券から適用開始。(増潤)
- ◇ **ヒューレット・パッカート・エンタープライズ(HPE)** 市場:NYSE...2018/11/20に2018/10期4Q(8-10月)の決算発表を予定
 - ・1939年創業のテクノロジー・カンパニー。2015/11にヒューレット・パッカートがHPと同社に分割され設立。クラウドやデータセンターなど、幅広いインテリジェントソリューションを提供する。
 - ・2018/10期3Q(5-7月)は、売上高が前年同期比4.0%増の77.64億USD、純利益が同42.0%減の4.51億USD。継続事業利益は伸びたが、事業改革費用や税制改革に伴う一時費用など特別項目2.18億USDが響いた。調整後EPSは0.44USDと市場予想の0.37USDを上回った。
 - ・2018/10期4Q(8-10月)の会社計画は、調整後EPSが0.39-0.44USD。通期計画を上方修正し、調整後EPSを従来計画の1.35-1.45USDから1.50-1.55USDへ引き上げた。通期市場予想は、売上高が前期比6.5%増の307.52億USD、当期利益は同8.8倍の30.34億USD。(増潤)
- ◇ **コカ・コーラ(KO)** 市場:NYSE...2018/10/24に2018/12期3Q(7-9月)の決算発表を予定
 - ・1886年設立の世界最大の飲料メーカー。200以上の国・地域で500以上のブランドを提供。会社名でもあるコカ・コーラのほか、綾鷹、ネクター、ファンタ、ジョージアコーヒーなどを展開。
 - ・2018/12期2Q(4-6月)は、売上高が前年同期比8.0%減の89.27億USD、純利益が同68.9%増の23.16億USD。ボトリング企業のフランチャイズ化の影響により売上高が同15%減少した。オーガニック売上高は同5%増。調整後EPSは0.61USDと市場予想の0.60USDを上回った。
 - ・2018/12通期の会社計画は、オーガニック売上高が前期比4%程度の増加、調整後EPSが同8-10%増。通期市場予想は、売上高が同10.1%減の318.51億USD、当期利益が同6.4倍の79.68億USD。同社は、コーヒー店チェーンの英コスタを39億GBPで買収すると発表。(増潤)
- ◇ **マイクロン・テクノロジー(MU)** 市場:NASDAQ...2018/9/20に2018/8期4Q(6-8月)の決算発表を予定
 - ・1978年創業の半導体製造企業。DRAM、NAND、NOR型フラッシュメモリー等の高性能メモリー技術を幅広く持ち、自動車、コネクテッドホーム、産業用機械向け等サービスを提供する。
 - ・2018/8期3Q(3-5月)は、売上高が前年同期比40.1%増の77.97億USD、純利益が同2.3倍の38.23億USD。調整後EPSは3.15USDと市場予想の3.13USDを上回った。クラウドサービスの普及やデータ量拡大を背景にデータセンター向けなどの半導体メモリー需要が堅調だった。
 - ・2018/8期4Q(6-8月)会社計画は、売上高が80.0-84.0億USD、売上高総利益率が59-62%、営業費用が7.25-7.75億USD、EPSは3.23-3.37USD。通期市場予想は、売上高が前期比48.9%増の302.65億USD、当期利益が同2.7倍の138.33億USD。同社は2030年までに、バージニア州の工場拡張に30億USD投じる計画。まずは無塵室を増設し2020年に増産開始。(増潤)
- ◇ **ティファニー・アンド・カンパニー(TIF)** 市場:NYSE...2018/11/28に2019/1期3Q(8-10月)の決算発表を予定
 - ・1837年にNYで創業。宝飾品などを販売する世界的企業。「Tiffany&Co」ブランドのもと宝飾品を製造するほか、販売店舗「TIFFANY & CO」を運営する。ネット販売やカタログ販売も行う。
 - ・2019/1期2Q(5-7月)は、売上高が前年同期比12.1%増の10.75億USD、純利益が同25.8%増の1.44億USD。EPSは1.17USDと市場予想の0.83USDを上回った。幅広い地域・製品カテゴリーで販売が伸びた。既存店売上高は同8%増、為替の影響を除くベースでも同7%増。
 - ・2019/1期3Q(8-10月)のEPSは前年同期を下回るとの見通しを示した一方、通期の会社計画を上方修正。EPSを4.50-4.70USDから4.65-4.80USDへ引き上げた。通期市場予想は、売上高が前期比9.6%増の45.68億USD、当期利益が同5.3%増の8.00億USDである。(増潤)

(※)決算発表の予定は8/31現在であり、変更される可能性があります。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB